

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年11月05日

計画の名称	神奈川県所管区域内の大規模盛土造成地の調査（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	神奈川県												
計画の目標	<p>新潟県中越地震等の大地震時に大規模盛土造成地において、盛土地盤の滑動崩落による被害が多数発生したことから、平成18年に宅地造成等規制法が改正され、既存の造成地について、新たに「造成宅地防災区域」として県知事等が指定を行い、宅地所有者等に必要な勧告や命令を行うことができることとされた。</p> <p>神奈川県内では、東海地震、神奈川県西部地震の発生の切迫性が指摘されていることから、これまでに第一次スクリーニングで抽出した大規模盛土造成地において、第二次スクリーニング計画の作成及び第二次スクリーニングを実施し、造成宅地防災区域の指定が必要な大規模盛土造成地を明らかにすることで、宅地の耐震化を促進させる。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	165	A	165	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (R5末)
1	優先的に詳細調査が必要な箇所（5箇所）において、土地所有者等に安全性に関する調査結果について情報提供を行い、防災意識を高める。 情報提供率 = 安全性に関する調査結果の情報提供を行った地域数 / 第二次スクリーニングの実施地域数（5地域） × 100（%）	0%	%	100%
2	各市内の全ての大規模盛土について、現地踏査等を行い、地区特性・造成年代・変状の有無の状況等の盛土特性と、第二次スクリーニング調査実施の優先性をまとめた宅地カルテを提供し、盛土の耐震性に関する地元自治体との情報共有を図る。 情報共有率 = 現地踏査等を元に作成した宅地カルテの情報共有箇所数 / 大規模盛土の箇所数（243箇所） × 100（%）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
A13-001、A13-002：「神奈川県国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	神奈川県	直接	神奈川県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング 5箇所	海老名市、大磯町、二宮町、湯河原町						147	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	神奈川県	直接	神奈川県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画作成 243箇所	藤沢市、秦野市						18	-	
											小計							165	
											合計							165	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
神奈川県において事後評価を実施	令和6年11月
	公表の方法 神奈川県ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>〔目標1〕 対象5地域のうち、2地域については、地震時に滑動・崩落の可能性があることが確認され、調査結果を周辺住民等に周知することで、防災意識が高まった。 対象5地域のうち、1地域については、滑動・崩落の可能性が低いことが確認された。 ( 残る2地域については、調査に着手したが、評価には追加調査が必要 )</p> <p>〔目標2〕 調査結果を対象の2市と情報共有し、地元自治体による今後の取組に繋げることができた。 なお、対象の2市内の大規模盛土については、滑動・崩落の可能性が低いことを確認している。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
特記事項 (今後の方針等)	
地震時に滑動・崩落の可能性がある2地域の盛土については、対策工事の実施に向けて、基礎自治体、地権者等と共に、検討・調整を行う。 調査・評価が完了していない2地域については、引き続き、調査等を継続する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	安全性に関する調査結果の情報提供率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	60%
5 地域のうち 2 地域において安全性に関する調査等を、継続しているため。（R6以降、継続実施）		
2	宅地カルテの情報共有率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%